

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年1月14日

**【四半期会計期間】** 第25期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSYA COMPANY,LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 明弘

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

**【電話番号】** 06-6373-1529

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤田 正人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

**【電話番号】** 06-6373-1595

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤田 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	3,197,288	3,710,342	1,432,898	1,635,503	6,858,039
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	48,825	141,711	113,943	125,589	221,093
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	3,193	11,035	83,914	65,620	68,784
純資産額 (千円)			1,238,115	1,280,098	1,287,480
総資産額 (千円)			3,835,297	4,745,347	4,379,824
1株当たり純資産額 (円)			85,105.53	439.24	441.71
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	220.81	3.79	5,787.78	22.54	23.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	218.32	3.77			23.50
自己資本比率 (%)			32.3	26.9	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,089	471,835			258,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,353	267,670			1,163,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,081	144,637			952,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			495,587	678,990	619,463
従業員数 (名)			374	422	425

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成21年12月1日付で株式1株につき200株に分割しております。

4 第25期第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

5 第24期第2四半期連結会計期間及び第25期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載して  
おりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社における異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	422 〔551〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

### （2）提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	378 〔505〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	70,295	
不動産賃貸事業		
飲食事業	15,171	
合計	85,466	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	1,575,592	
不動産賃貸事業	15,073	
飲食事業	44,837	
合計	1,635,503	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより、一部で持ち直しの動きがみられたものの、厳しい雇用環境や所得環境が続き、個人消費が低調に推移するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費環境の低迷に加え、少子化による学齢人口の減少等により業界内の競争は厳しさを増しております。一方、子ども手当等の支給等により教育業界への需要が高まるとともに、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M & A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、当社グループでは積極的な新規教室の開校、需要増加に対応した既存教室の増床により既存ブランドのブランド力の強化を図り、顧客満足度を高めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,635,503千円（前年同期比14.1%増）、営業損失は118,449千円（前年同期は営業損失108,159千円）、経常損失は125,589千円（前年同期は経常損失113,943千円）、四半期純損失は65,620千円（前年同期は四半期純損失83,914千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育関連事業

既存教室の好調な集客力によりクラス指導部門、個別指導部門ともに、1教室あたりの塾生数が増加したものの、新規教室の開校ならびに既存教室の設備増強などにより、売上高は1,575,592千円となり、営業損失は25,129千円となりました。

#### 不動産賃貸事業

前連結会計年度の本社ビルの購入により賃貸スペースが増加したことから売上高は15,073千円となり、営業利益は15,994千円となりました。

#### 飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、来客数が落ち込み、売上高は44,837千円となり、営業損失は4,927千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末から35,030千円(2.8%)増加し、1,290,375千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ30,399千円減少し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ14,465千円、有価証券が同50,002千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から330,492千円(10.6%)増加し、3,454,972千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ122,255千円、土地が同116,046千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から365,523千円(8.3%)増加し、4,745,347千円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末から177,639千円(11.1%)増加し、1,775,092千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ100,000千円減少し、1年内返済予定の長期借入金の前連結会計年度に比べ25,463千円、前受金が同133,635千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から195,264千円(13.1%)増加し、1,690,156千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ37,087千円減少し、資産除去債務の前連結会計年度に比べ197,157千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から372,904千円(12.1%)増加し、3,465,248千円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から7,381千円(0.6%)減少し、1,280,098千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ7,159千円減少したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、678,990千円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ、64,979千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、122,947千円(前年同期は25,037千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失114,628千円、賞与引当金の減少額62,142千円、未払金の減少額27,046千円等の要因により一部相殺されたものの、減価償却費49,582千円、売上債権の減少額104,152千円、前受金の増加額72,090千円及び未払費用の増加額116,113千円を計上したこと等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、78,873千円(前年同期比47,248千円の支出増)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入16,523千円があったものの、有形固定資産の取得による支出55,385千円、無形固定資産の取得による支出13,770千円、資産除去債務の履行による支出11,093千円及び差入保証金の差入による支出10,162千円等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、109,053千円(前年同期は19,025千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出98,730千円、配当金の支払額1,740千円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)					完了年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	差入 保証金	合計	
提出 会社	枚方教室 (大阪府枚方市)	教育関連事業	教室新設	7,280	( )		2,500	9,780	平成22年9月
提出 会社	天王寺教室 (大阪府大阪市阿倍野区)	教育関連事業	教室新設	2,814	( )	1,000	3,950	7,764	平成22年9月

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 収容人数 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	西大路教室 (京都府京都市南区)	教育関連事業	教室新設	10,000	1,782	自己資金	平成22年12月	平成23年1月	175 (70)
提出 会社	西院教室 (京都府京都市右京区)	教育関連事業	教室新設	8,500		自己資金	平成22年12月	平成22年12月	265 (78)
提出 会社	醍醐教室 (京都府京都市伏見区)	教育関連事業	教室新設	6,800	2,000	自己資金	平成23年2月	平成23年2月	228 (38)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 収容人数とは1教室あたりの受入可能人数であり、座席数とは教室設計により設置する予定席数であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,911,200	2,911,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,911,200	2,911,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	18 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり125 (注) 2
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125 (注) 2 資本組入額 62.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の数を減じたものであります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- 本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。
- 本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。
- その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権  
(平成19年5月18日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	186 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり500 (注) 2
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 (注) 2 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の数を減じたものであります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。  
各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。  
本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。  
本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。  
その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日		2,911,200		230,208		170,208

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年11月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,356,000	46.57
太田 貴美子	大阪府吹田市	229,600	7.88
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	213,300	7.32
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	200,000	6.87
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	81,600	2.80
永井 博	大阪府豊中市	61,589	2.11
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	50,000	1.71
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	36,800	1.26
株式会社エムエム印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	28,500	0.97
有限会社日本作文指導協会	東京都中央区日本橋3丁目6-7	25,000	0.85
計		2,282,389	78.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,911,000	29,110	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,911,200		
総株主の議決権		29,110	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	377	380	380	383	411	410
最低(円)	330	322	355	361	365	364

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	708,787	694,322
営業未収入金	247,332	277,732
有価証券	50,002	-
商品	23,531	27,635
貯蔵品	10,688	10,368
その他	298,024	281,359
貸倒引当金	47,991	36,073
流動資産合計	1,290,375	1,255,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,021	1,393,320
減価償却累計額	488,735	356,291
建物及び構築物(純額)	1,159,285	1,037,029
土地	910,953	794,906
その他	285,343	254,616
減価償却累計額	151,967	130,491
その他(純額)	133,375	124,125
有形固定資産合計	2,203,614	1,956,061
無形固定資産		
のれん	101,353	113,907
その他	114,041	62,726
無形固定資産合計	215,395	176,633
投資その他の資産		
差入保証金	737,675	726,315
その他	308,556	275,739
貸倒引当金	10,270	10,270
投資その他の資産合計	1,035,962	991,784
固定資産合計	3,454,972	3,124,479
資産合計	4,745,347	4,379,824

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,498	37,673
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	391,167	365,704
未払法人税等	91,915	77,734
資産除去債務	3,123	-
前受金	538,460	404,824
その他	502,926	401,515
流動負債合計	1,775,092	1,597,452
固定負債		
長期借入金	1,332,142	1,369,229
退職給付引当金	23,097	23,017
資産除去債務	197,157	-
その他	137,759	102,645
固定負債合計	1,690,156	1,494,891
負債合計	3,465,248	3,092,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	879,588	886,748
自己株式	24	-
株主資本合計	1,279,980	1,287,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	1,244
評価・換算差額等合計	1,292	1,244
少数株主持分	1,410	1,559
純資産合計	1,280,098	1,287,480
負債純資産合計	4,745,347	4,379,824

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,197,288	3,710,342
売上原価	2,640,647	3,001,927
売上総利益	556,640	708,414
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 486,556	<sup>1</sup> 552,038
営業利益	70,084	156,376
営業外収益		
受取利息	614	942
受取配当金	87	91
祝金受取額	1,055	-
その他	1,287	1,797
営業外収益合計	3,044	2,830
営業外費用		
支払利息	11,920	17,471
支払手数料	12,000	-
株式交付費	346	-
その他	36	24
営業外費用合計	24,302	17,495
経常利益	48,825	141,711
特別利益		
前期損益修正益	-	22,611
保険解約返戻金	36,112	-
特別利益合計	36,112	22,611
特別損失		
固定資産除却損	6,207	465
減損損失	8,892	7,833
投資有価証券評価損	27,100	-
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	4,105	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	115,228
特別損失合計	46,305	123,527
税金等調整前四半期純利益	38,631	40,794
法人税、住民税及び事業税	46,832	81,041
法人税等調整額	11,394	51,132
法人税等合計	35,437	29,909
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,885
少数株主損失( )	-	149
四半期純利益	3,193	11,035

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,432,898	1,635,503
売上原価	1,291,377	1,498,566
売上総利益	141,520	136,936
販売費及び一般管理費	1 249,680	1 255,386
営業損失( )	108,159	118,449
営業外収益		
受取利息	255	458
受取配当金	30	-
祝金受取額	1,055	-
その他	538	1,058
営業外収益合計	1,878	1,516
営業外費用		
支払利息	7,294	8,652
株式交付費	346	-
その他	20	4
営業外費用合計	7,661	8,656
経常損失( )	113,943	125,589
特別利益		
前期損益修正益	-	12,123
保険解約返戻金	36,112	-
特別利益合計	36,112	12,123
特別損失		
減損損失	8,488	1,162
投資有価証券評価損	27,100	-
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	1,600	-
特別損失合計	37,188	1,162
税金等調整前四半期純損失( )	115,019	114,628
法人税、住民税及び事業税	2,102	30,751
法人税等調整額	29,003	17,818
法人税等合計	31,105	48,569
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	66,059
少数株主損失( )	-	438
四半期純損失( )	83,914	65,620



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	38,631	40,794
減価償却費	57,984	93,928
減損損失	8,892	7,833
固定資産除却損	6,207	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	115,228
のれん償却額	8,623	12,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,469	11,918
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	80
賞与引当金の増減額(は減少)	107,796	110,006
受取利息及び受取配当金	701	1,033
保険解約返戻金	36,112	-
支払利息	11,920	17,471
投資有価証券評価損益(は益)	27,100	-
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	2,238	-
売上債権の増減額(は増加)	11,719	30,399
たな卸資産の増減額(は増加)	5,093	3,783
仕入債務の増減額(は減少)	1,926	174
未払金の増減額(は減少)	16,069	29,074
前受金の増減額(は減少)	70,155	133,635
未払費用の増減額(は減少)	141,956	148,807
その他	34,012	15,956
小計	269,252	550,434
利息及び配当金の受取額	166	404
利息の支払額	13,665	17,622
法人税等の支払額	9,664	61,380
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>246,089</b>	<b>471,835</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	31,540	8,540
定期預金の払戻による収入	29,167	3,600
保険積立金の解約による収入	76,102	-
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	828,834	230,328
無形固定資産の取得による支出	38,841	22,770
資産除去債務の履行による支出	-	11,903
長期貸付けによる支出	9,600	-
長期貸付金の回収による収入	40	1,143
差入保証金の差入による支出	26,876	28,457
差入保証金の回収による収入	8,853	33,203
その他の支出	4,088	882
その他の収入	264	264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>825,353</b>	<b>267,670</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	850,000	185,000
長期借入金の返済による支出	140,514	196,624
セール・アンド・リースバック取引による収入	37,590	-
株式の発行による収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	31,903	17,759
その他の支出	16,091	15,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,081	144,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,182	59,527
現金及び現金同等物の期首残高	572,770	619,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 495,587	1 678,990

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ16,017千円減少し、税金等調整前四半期純利益が131,245千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は200,281千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)												
<p>当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td>510,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>210,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000 "</td> </tr> </table>	当座借越限度額	510,000 千円	借入実行残高	210,000 "	差引額	300,000 "	<p>当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td>510,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>310,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000 "</td> </tr> </table>	当座借越限度額	510,000 千円	借入実行残高	310,000 "	差引額	200,000 "
当座借越限度額	510,000 千円												
借入実行残高	210,000 "												
差引額	300,000 "												
当座借越限度額	510,000 千円												
借入実行残高	310,000 "												
差引額	200,000 "												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>117,752 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>91,863 "</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>23,227 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,103 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	117,752 千円	給与手当	91,863 "	求人広告費	23,227 "	貸倒引当金繰入額	6,103 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>127,351 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>98,740 "</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>23,888 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,421 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	127,351 千円	給与手当	98,740 "	求人広告費	23,888 "	貸倒引当金繰入額	17,421 "
広告宣伝費	117,752 千円																
給与手当	91,863 "																
求人広告費	23,227 "																
貸倒引当金繰入額	6,103 "																
広告宣伝費	127,351 千円																
給与手当	98,740 "																
求人広告費	23,888 "																
貸倒引当金繰入額	17,421 "																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>47,211 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>45,625 "</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>17,153 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,485 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	47,211 千円	給与手当	45,625 "	求人広告費	17,153 "	貸倒引当金繰入額	5,485 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>46,778 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>49,624 "</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>14,362 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,776 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	46,778 千円	給与手当	49,624 "	求人広告費	14,362 "	貸倒引当金繰入額	1,776 "
広告宣伝費	47,211 千円																
給与手当	45,625 "																
求人広告費	17,153 "																
貸倒引当金繰入額	5,485 "																
広告宣伝費	46,778 千円																
給与手当	49,624 "																
求人広告費	14,362 "																
貸倒引当金繰入額	1,776 "																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>565,753千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>70,165 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>495,587千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	565,753千円	預入期間が3か月超の定期預金	70,165 "	現金及び現金同等物	495,587千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>708,787千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>50,002 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>758,789千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>79,798 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>678,990千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	708,787千円	有価証券	50,002 "	計	758,789千円	預入期間が3か月超の定期預金	79,798 "	現金及び現金同等物	678,990千円
現金及び預金	565,753千円																
預入期間が3か月超の定期預金	70,165 "																
現金及び現金同等物	495,587千円																
現金及び預金	708,787千円																
有価証券	50,002 "																
計	758,789千円																
預入期間が3か月超の定期預金	79,798 "																
現金及び現金同等物	678,990千円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,911,200

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195	6.25	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	22,415	7.70	平成22年11月30日	平成23年2月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,369,649	15,203	48,045	1,432,898		1,432,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,533		4,533	(4,533)	
計	1,369,649	19,737	48,045	1,437,432	(4,533)	1,432,898
営業利益又は営業損失( )	11,999	14,454	4,421	1,966	(106,193)	108,159

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業.....学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業.....飲食店経営

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,074,713	19,722	102,852	3,197,288		3,197,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,397		9,397	(9,397)	
計	3,074,713	29,119	102,852	3,206,685	(9,397)	3,197,288
営業利益又は営業損失( )	246,607	21,164	4,832	262,939	(192,855)	70,084

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業.....学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業.....飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,586,402	29,962	93,977	3,710,342		3,710,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,363		11,363	11,363	
計	3,586,402	41,326	93,977	3,721,706	11,363	3,710,342
セグメント利益又は 損失( )	356,664	30,369	9,247	377,787	221,411	156,376

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 221,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,411千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,592	15,073	44,837	1,635,503		1,635,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,894		5,894	5,894	
計	1,575,592	20,967	44,837	1,641,398	5,894	1,635,503
セグメント利益又は 損失( )	25,129	15,994	4,927	14,062	104,386	118,449

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 104,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 104,386千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
439.24円	441.71円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 220.81円	1株当たり四半期純利益金額 3.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 218.32円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.77円

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,193	11,035
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,193	11,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,463	2,911,141
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	165	19,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

- 2 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は1.10円、前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1.09円であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5,787.78円	1株当たり四半期純損失金額 22.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	83,914	65,620
普通株式に係る四半期純損失(千円)	83,914	65,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,498	2,911,130

3 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は28.94円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第25期（自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日）中間配当については、平成23年1月13日開催の取締役会において、平成22年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| （1）配当金の総額             | 22,415千円   |
| （2）1株当たりの金額           | 7円70銭      |
| （3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年2月10日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社成学社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月30日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月1日付で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社成学社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成22年6月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。